

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の実施状況の概要の公表 （令和7(2025)年度分）

1. 認定の日付

令和4(2022)年2月25日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社 QUICK

3. 認定事業適応計画の実施期間

令和4(2022)年2月～令和7(2025)年12月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

本計画において、当社はクラウドネイティブな次世代サービス基盤への刷新を軸に、既存事業の高度化と新規領域への拡張を推進した。令和7(2025)年度は、計画の最終フェーズとして基盤移行を完遂し、創出した投資余力をAIプラットフォームの構築やデータ拡充に再配分することで、計画に掲げたデジタル変革を概ね計画通り実現している。

・基盤刷新とコスト最適化の実現

「クラウドネイティブ化計画」を完遂し、全主要システムの移行を完了した。これにより、インフラ運用の効率化によるシステムコストの最適化を実現し、創出したリソースを成長分野へ戦略的に投入する体制を確立した。

・開発スピードの向上とサービス拡充

開発の迅速化と品質向上に向け、AIがデータを最大限活用できる「AIプラットフォーム」の構築に着手した。2025年度はグランドデザインの策定に加え、AIによる効率的な情報拡充やデータチェック、分析機能などを各サービス横断で利用可能にする仕組みの検討・整備を進めた。これにより、新コンテンツを迅速に投入できる環境構築を加速させている。主力端末「Qr1」において、預かり資産情報とマーケットデータの高度な連携・分析機能を拡充し、金融機関の「資産管理型営業」への転換を支援した。

・新サービスによる収益機会の創出

「ゴールベースアプローチ型投資一任フロントソリューション」が進展し、システム利用料収入が着実に成長している。また、オルタナティブデータの活用として「QUICK-Payroll Index (QPI)」や「QUICK ビットコイン指数」の公表を開始し、独自性の高いデータプロバイダーとしての地位を盤石にした。

・ガバナンスと組織文化の変革

専門組織「QUICK-CSIRT」による高度なセキュリティ体制の構築に加え、生成AI利用ガイドラインの策定と全社研修を実施した。高度なテクノロジーを安全かつ積極的に活用する組織文化を醸成し、DXを自律的に推進する基盤を強化した。

以上の取り組みにより、従来の情報配信ベンダーから、顧客の意思決定をデータとテクノロジーで支える「共創パートナー」への進化を加速させている。

(2) 生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和7(2025)年度の実績(ROA)は、基準年度比+0.6%ptとなった。計画期間(2021~2025年)における歴史的な円安の進行によるコスト増と収益化プロセスの遅延により目標は未達となったが、今後も引きつづき新しい基盤のもとサービスの付加価値を高め、ROAを高めていく。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務健全性の向上指数については、令和7(2025)年12月において当社の有利子負債/CFは-1.8倍であり、10倍以内となっている。経常収支比率は124.2%であり、経常収入が経常支出を上回っている。

(4) 実施した事業適応計画の内容

計画の投資により構築したデータ基盤や各種サービス基盤をもとに、(1)に記載した付加価値の高い新サービスを進展させた。情報提供に係る基盤システムに必要な売上原価コストを売上高で除した売上高原価比率は基準年度比2.5%減となったが、円安の進行によるコスト増と収益化プロセスの遅延により、目標は未達となった。